地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
222127	静岡県	焼津市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食（調理）	○	施設の再編と合わせて、調理・洗浄業務の民間委託化を検討していく。	90.3%	73.2%
学校給食（運搬）			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も、直営にて各校に専任者を配置していく。	28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模改修や建替え予定があるが、指定管理者制度の導入に向けて検討していく。	1	スポーツ課の出先機関として総合体育館に職員が常駐し、市内スポーツ施設の管理及び受付業務を行っている。	65.5%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模改修や建替え予定があるが、指定管理者制度の導入に向けて検討していく。	0	0	69.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		83.6%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	静岡県の施設を一部、一定期間占用し、運営のみを実施しているため、総合的な管理運営をするのに適さない。	0	0	16.7%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.8%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅法第47条の規定に基づく管理代行を、令和2年度から導入したため。	0		33.1%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		50.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.8%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	市立図書館の運営体制については、引き続き直営で運営する方針のため。	2	市立図書館の運営体制については、引き続き直営で運営する方針のため、自治体職員を常駐で配置している。	15.1%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	歴史民俗資料館・小泉八雲記念館では資料の管理保護活用、文化財保護法等に基づく文化財保護活用における公益性・信頼性や学芸員の安定的確保のため直営で運営すべき。	3	歴史民俗資料館・小泉八雲記念館では学芸員の安定的配置が不可欠であること、博物館等の管理運営だけでなく地方自治体の責務である文化財保護業務を一体的に実施していること、科学教育文化の振興等から、自治体職員を常駐配置。	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと、地元自治会との連携強化が必要不可欠である理由から本庁入となっている。	9	災害時に防災拠点となるが、指定管理者では対応が困難なこと。地元自治会との連携強化等のため、自治体職員を配置している。	18.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.6%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	3	33.3%	指定管理以外の障害福祉サービス事業所と放課後等デイサービスについては、事業所敷も建別っているための市の建物を利用して事業を行う必要はないと考えており、指定管理は検討していない。 保健センターには職員が常駐し、保健事業を実施しているため、施設管理業務の委託は不要。	1	保健センターは、健康づくり課の事業所となっているため。	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	放課後児童クラブは、事業実施要綱により直営又は委託により事業を実施することとしているため。 大井川児童センターは、子育て支援事業の拡充による施設の使途に変化に対応するため、現時点では直営で運用することが望ましい。 ターントクルこども館は、令和8年度より導入予定。	2	直営の子育て支援センターを併設しているため、常勤の館長を配置し、施設全体を管理している。(大井川児童センター) 直営であるため自治体職員を配置することで適切に施設管理を実施している。(ターントクルこども館)	16.9%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
60.0%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.7%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体